

# 厚生年金保険料等の猶予制度

① 経営相談

② 資金繰り

③ 給付金

④ 設備投資・販路開拓

⑤ 経営環境

⑥ 税等

## 1. 換価の猶予

厚生年金保険料等を一時に納付することにより、事業の継続等を困難にするおそれがあるなどの一定の要件に該当するときは、納付すべき保険料等の納期限から6ヶ月以内に管轄の年金事務所へ申請することにより、換価の猶予が認められる場合があります。

## 2. 納付の猶予

次のいずれかに該当する場合であって、厚生年金保険料等を一時的に納付することが困難な時は、管轄の年金事務所を経由して地方(支)局長へ申請することにより、納付の猶予が認められる場合があります。

- ①財産について災害を受け、または盗難にあったこと
- ②事業主またはその生計を一にする親族が病気にかかり、または負傷したこと
- ③事業を廃止し、または休止したこと
- ④事業について著しい損失を受けたこと

### 「1. 換価の猶予」または「2. 納付の猶予」が認められると、

- 猶予された金額を猶予期間中に各月に分割して納付することになります。
- 財産の差押えや換価（売却等現金化）が猶予されます。
- 猶予期間中の延滞金が一部免除されます。

**猶予制度を利用するには、年金事務所へ申請書の提出が必要です。  
詳しくは最寄りの年金事務所までご相談ください。**

※健康保険料に係るお問い合わせ先は、協会けんぽ加入の場合は年金事務所、健康保険組合加入の場合は健康保険組合となります。

### 【お問合せ先】

最寄りの年金事務所（以下URLもしくは右のQRコード）

<https://www.nenkin.go.jp/section/soudan/index.html>



申請書類・手続等（以下URLもしくは右のQRコード）

<https://www.nenkin.go.jp/service/kounen/jigyonushi/sonota/kankayuyo.html>



# 固定資産税等の軽減の全体像

固定資産税・都市計画税について、要件を満たした場合に、納税が猶予・軽減されます。

(※1) **納税猶予**の要件

→ 2020年2月～納付期限までの任意の1ヶ月以上の収入が  
前年同期比概ね**20%以上減少**

(※2) **軽減・免除**の要件

→ 2020年2月～10月までの任意の連続する3ヶ月の事業収入が対前年減少率

・**50%以上減少** : **ゼロ**  
・**30%以上50%未満** : **1/2**

支払い 対象 時期 資産	2020年 (2020年1月1日時点で 保有するものが課税対象)	2021年 (2021年1月1日時点で 保有するものが課税対象)	2022年 (2022年1月1日時点で 保有するものが課税対象)
<b>土地</b> 【固定資産税・ 都市計画税】	<b>納税猶予 (※1)</b> (無担保・延滞税なし)	<b>2021年分の支払い</b>  <b>2020年 猶予分の支払い</b>	<b>2022年分 の支払い</b>
<b>事業用家屋</b> 【固定資産税 ・都市計画税】	<b>納税猶予 (※1)</b> (無担保・延滞税なし)	<b>2021年分 ゼロ又は1/2 (※2)</b>  <b>2020年 猶予分の支払い</b>	<b>2022年分 の支払い</b>
<b>新規取得した場合の固定資産税 最大ゼロ</b> ・対象資産；2020年4月30日～2023年3月31日まで に取得したもの。 ・ <b>先端設備等導入計画</b> の提出が必要です。			
<b>償却資産</b> (機械・設備等) 【固定資産税】	<b>納税猶予 (※1)</b> (無担保・延滞税なし)	<b>2021年分 ゼロ又は1/2 (※2)</b>  <b>2020年 猶予分の支払い</b>	<b>2022年分 の支払い</b>
<b>新規取得した場合の固定資産税 最大ゼロ</b> ・対象資産；2017年～2023年3月31日までに取得したもの (2020年4月30日以降に取得した <b>構築物も対象</b> ) ・ <b>先端設備等導入計画</b> の提出が必要です。			

① 経営相談

② 資金繰り

③ 給付金

④ 設備投資・販路開拓

⑤ 経営環境

⑥ 税等

【お問い合わせ先】 固定資産税等の軽減相談窓口 : 0570-077322

# 固定資産税等の軽減

## 1. 固定資産税・都市計画税の減免

中小企業・小規模事業者（個人事業者も含みます）の保有する建物や設備等の**来年（2021年）**※の固定資産税・都市計画税を、事業収入の減少幅に応じ、ゼロまたは1/2とします。

※今年（2020年）の固定資産税・都市計画税は、1年間納税猶予される場合があります。詳細はP57をご覧ください。

＜減免対象＞ ※いずれも市町村税（東京都23区においては都税）

- ・事業用家屋及び設備等の償却資産に対する固定資産税（通常、取得額または評価額の1.4%）
- ・事業用家屋に対する都市計画税（通常、評価額の0.3%）

2020年2月～10月までの任意の連続する 3ヶ月間の収入の対前年同期比減少率	減免率
50%以上減少	全額
30%以上50%未満	2分の1

※賃料を割り引いたり、支払いの延期に応じた結果、事業収入が減少した中小事業者も対象です。

## 2. 固定資産税の特例（固定ゼロ）の拡充・延長

現在、中小企業・小規模事業者が新たに投資した設備については、自治体の定める条例に沿って、投資後3年間、固定資産税が減免されますが、今般、本特例の適用対象に、事業用家屋と構築物※を追加するとともに、2021年3月末までとなっている適用期限を2年間延長します。※門や塀、看板（広告塔）や受変電設備など。

<div style="text-align: center;"> <b>国</b> (導入促進指針の策定)            協議 ↑ ↓ 同意  <b>市町村</b> (導入促進基本計画の策定)            申請 ↑ ↓ 認定  <b>中小企業</b> (先端設備等導入計画の策定)         </div>	対象地域	全国1,646自治体（うち1,642がゼロ（2月末時点）） ※導入促進基本計画の同意を受けた市町村
	対象設備	機械装置・器具備品などの償却資産 ※旧モデル比で生産性が年平均1%以上向上するもの <div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <b>事業用家屋と構築物を対象追加</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用家屋は取得価額の合計額が300万円以上の先端設備等とともに導入されたもの</li> <li>・構築物は、旧モデル比で生産性が年平均1%以上向上するもの</li> </ul>           ※既に「先端設備等導入計画」の申請をしている方は、計画を変更し、事業用家屋と構築物の導入について同計画中に位置付ける必要があります。         </div>
	特例措置	固定資産税（通常、評価額の1.4%）について、投資後3年間、ゼロ～1/2に軽減 ※軽減率は各自治体が条例で定める

【お問い合わせ先】 固定資産税等の軽減相談窓口：0570-077322